問題解答

1 経済学とは何か

1 （ウ）
2 財，自由財，財，商品，市場
3 （ア）インセンティブ （イ）合理的行動 （ウ）機会費用
4 （ウ）（オ）（エ）（イ）（ア）

2 家 計

1 消費水準＝ 90，限界消費性向＝ 0.6，平均消費性向＝ 0.9
2 （イ）
3 （イ）
4 弾力性の大きな財：贅沢品，嗜好品（日常の生活で特に必要なものではないか，競争関係にある財が多い）
弾力性の小さな財：生活必需品，学術書（生活に必需なもの，あまり代替の効かないもの）

3 企 業

1 （ア）利潤 （イ）限界費用 （ウ）超過利潤 （エ）限界収入 （オ）高
2 （イ）
3 （ア）
4 限界費用，平均費用，平均費用，限界費用，平均費用，平均費用

4 政 府

1 （オ）
2 総合課税，限界税率，法人税，直接税
3 （ウ）（オ）
4 （イ）（オ）

5 金 融

1 貨幣保有の機会費用とは，貨幣を保有しないときに得られたはずの所得が，貨幣を保有することで失われていることを，費用として考えるものである。貨幣を保有しなければ，債券や預金保有が可能であるから，貨幣保有の機会費用は，利子率で与えられる。

2 （ア）間接金融 （イ）金融資産 （ウ）融通 （エ）範囲 （オ）メインバンク

3 8.9

4 （ア）（ウ）

6 ミクロ市場

1 （ア）プライス・テイカー （イ）市場価格 （ウ）競り人 （エ）需要曲線 （オ）見えざる手

2 （ア）複占 （イ）硬直性 （ウ）囚人のディレンマ （エ）少な，高 （オ）多，低

3 （ウ）

4 寡占市場での企業の数が固定されていて，同じ企業間で長期的にカルテル行為が可能な運命共同体としての市場である。逆にいうと，他の産業から企業が参入したり，他の産業へ企業が退出している市場ではカルテル行為は形成されにくい。

7 ミクロ政策

1 （ウ）

2 （ア）X 非効率性 （イ）非ピーク （ウ）高 （エ）新規参入 （オ）自然独占

3 市場が失敗しているからといって，政府が直接介入する必要のないことを示したのは，コースの定理の重要な貢献である。限界としては，現実に権利の確定が困難であること，交渉それ自体に費用がかかることなどである。

4 （ア）（イ）（エ）（オ）

8 マクロ市場

1 （ア）

2 （ホ）

3 （ア）

4 （ア）財市場の均衡条件（$I=S$）より

$$-15+0.2Y=40-5r$$

この式より，IS 曲線は

$$Y=275-25r$$

（イ） 貨幣市場の均衡条件（$L=M$）より

$$85+0.2Y-10r=95$$

この式より，LM 曲線は

$$Y=50+50r$$

（ウ） IS，LM 2 つの曲線より

$$275-25r=50+50r$$

$$r=3$$

また，

$Y = 50 + 50 \times 3 = 200$

となる。

9 マクロ政策

1 （ウ）

2 メリット：各世代別に財政政策がどのような効果を持っているかを明示できる。長期的なマクロ政策の効果を判断する際にも有効である。

デメリット：世代別のネットの便益が，財政政策の指標として有益でない場合もある。たとえば，より短期的な視野で家計が行動するケースや，世代の枠を超えて家計が最適な消費・貯蓄計画を決めているケースなどである。

3 （ア）

4 （ウ）

10 日本経済

1 （ア）輸出 （イ）貿易摩擦 （ウ）バブル （エ）終身雇用制 （オ）シグナル

2 （ア）高齢な労働者が多くなると，これまでの終身雇用，年功序列の賃金体系を維持できなくなり，労働市場が流動化する。

（イ）賦課方式の年金制度では，若年世代の年金負担が重くなり，公的年金を維持しにくくなる。

（ウ）家族内での助け合いの可能性が少なくなる分だけ，市場での家事サービスへの需要は拡大する。

（エ）少子化が進めば，受験する子どもの数は減少するが，親の教育費用が増大すれば，過度の受験戦争の可能性はなくならない。

（オ）貯蓄する主体である青年世代の比重が低下すれば，マクロの貯蓄率は低下する。

3 （ウ）

4 景気対策は金融政策や財政制度の自動安定化機能に委ねて，財政健全化政策は，中長期的な課税の平準化，負担の平準化という観点から，マクロ経済動向と独立に少しずつ進める方が望ましい。

5 中位の年齢が高齢化して，年金などの社会保障の受給世代（＝シルバー世代）に近い世代が中位投票者になると，彼らの政治力が強くなり，高齢者の意向に沿った政策ばかりが実現する政治状況が実現する。これが「シルバー民主主義」であり，社会保障などでのシルバー世代の既得権（＝既存の手厚い年金給付水準や医療費での自己負担の優遇措置など）が削除されにくいという弊害が生じる。

6 住宅ローンなど借り入れをしている家計にとっては返済額が多くなって，厳しくなる。他方で，貯蓄の利子率が上昇するので，貯蓄をする家計には有利になる。また，利上げでインフレ率が抑制されれば，消費する家計にも恩恵がある。

11　国際経済

1　（イ）

2　（ア）固定レート　（イ）輸出　（ウ）金融　（エ）財政　（オ）金融

3　（イ）（オ）

4　国際化が進展している国ほど，外国からのショックの影響を受けやすいし，国内での産業が国際的な競争にさらされる結果，競争力の弱い産業では失業や倒産などの調整が起きる。その結果生じる国内の調整，不満を緩和するために，財政支出も増加する。

12　経済学の諸問題

1　（ア）国際公共財　（イ）環境税　（ウ）需要　（エ）NPO　（オ）セーフティー・ネット

2　必ずしも正解は１つではない。たとえば，ゴミ，産業廃棄物の処理問題など環境対策，高齢化・少子化対策，短期的な狭い意味での経済的な利害を超えたボランティア活動の支援問題，規制の緩和を円滑に進めるための政策，自己責任の徹底とその結果生じる事後的な経済格差の解決など，いずれも現在の市場メカニズムではうまく解決できないが，今後は重要になってくる。

3　（イ）（ウ）（エ）

4　貧富の差が極端に拡大すれば，それを是正することが重要な政策目標になることは，当然である。どのような格差が問題なのか，また，格差が本当に拡大しているのかどうか，あるいは，かりにそうだとしても，それをどこまで是正すべきか，さらに，格差を是正する場合，財政面での対応はどこまで有効なのか，こうした論点に関して，より冷静でしっかりしたデータに基づく分析・議論が必要である。格差の大きなアメリカ社会で，日本ほど格差の拡大による弊害が政治的な争点にならないのは，努力すれば，（可能性は低くても）上の階層へ上がっていけるという夢を多くの国民が共有していることと，それをある程度可能にする参加の機会が保障されていることである。参加機会をより平等に確保すべく，政策的な対応が必要である。